

該当ページ	意見等	意見等への対応(秋田市のコメント)	大綱への反映
1	「第5次行政改革大綱(県都『あきた』改革プラン)」の進捗状況が未着手0件で検討事案も平成26年度(見込み)は5件と非常に少ないことに驚いた。市職員が一丸となって改革に取り組んでいる現われであろうと感心する。今後とも一層の努力と健全な事業推進をお願いしたい。	第6次秋田市行政改革大綱を策定し、具体的な取組を実施することにより、引き続き不断の行政改革に努めてまいります。	反映済
2	市民サービスセンターの各地区への設置は、大変ありがたい。今後の整備、運営について多角的活用を検討していただきたい。	平成27年度に東部地域、平成28年度に中央地域へ設置します。指定管理者の地域づくり組織と連携し、本大綱に基づいて市民サービスセンターにおける行政サービスの充実に努めてまいります。	反映済
2	財政運営の改革の7行目に「成長戦略事業」とありますが、成長戦略事業とは、具体的にどのような事業なのか明瞭に記述してほしい。	1ページにも成長戦略事業が掲載されていることから、同事業の内容について注釈を記載いたします。	新たに反映
3	秋田公立美術大学の開学の意義、効果がどのようなものになるのか評価を待ちたい。公立大学が多い本県で住民負担とならないのか。また、少子化が進むなか未来永劫存続が可能なのか。 (個人的には、大学の充実も重要と感じるが、中・高校一貫化で特化、あるいは特徴ある学生が輩出される教育の場が欲しい。一方で市立の御所野学院の設置意義(在学数、中学308名→高校195名、地区住民の公立学校)と成果が問われてよい時期ではなかろうか。)	秋田公立美術大学では、基本理念の一つに「まちづくりに貢献し、地域社会とともに歩む大学」を掲げており、この理念のもとで教員や学生が研究・学習した美術・工芸・デザインの成果が地域に還元されていくものと考えています。 さらに、こうした理念や研究を通じ、社会貢献の意識を持った学生が育成されることにより、地域社会へ優秀な人材を中長期的に還元できるものとも考えています。 一方、美大開学による経済波及効果は、市が試算した額で16億6千万円にのぼり、経済面でも地域社会へ寄与するものと考えています。 (御所野学院は、6年間の一貫した指導により、生徒一人一人の個性を伸ばし、確かな学力をはぐくむことを目指して設置した中高一貫教育校であります。平成23年度、秋田市「高校教育充実に向けた有識者会議」による答申のもと、平成25年度入学生から、定員の見直しや入学者選抜における適性検査の導入、中学校における数学科、英語科の先取り学習の実施などにより、中高一貫教育のメリットを生かす大幅な見直しを行ったところであります。)	反映済
3	組織、執務体制の改革、強化 「実質的な人員削減効果は240人」とありますが、定年退職による自然現象が不明です。定年退職者の再雇用(関係団体等への雇用を含む)があるとすれば、それらの効率性、適正化はどうか。新規採用者等を含めてその効果を検証すべきと考えます。	職員数の適正化に向けた手法の一つとして、この間に年平均100人以上が定年退職することを踏まえ、再任用短時間勤務職員や非常勤嘱託職員の活用、技能労務職の任用替え、任期付職員等の活用などにより、新規採用は必要最小限に抑制しており、これにより240人の人員削減効果が生み出されたものととらえております。	反映済
3	定年退職の方が新採用の人より多ければ、職員数は減るのでは。		反映済
4	平成42年の65歳以上の高齢者推計が37.3%、100,648人おり、現在、後期高齢者の方は、戦後復興時代に現役として大変ご難儀をされながら定年までその任務を全うされ、豊富な職場・社会経験を有しており、今もご壮健な方が多く、この方々に今度の市の一元的部門新設予定のにぎわい創出、観光・文化・スポーツ等の各種ボランティア活動を担当して頂くことは最適であり本人及び市にとって大変有意義であり是非実行されますよう提案いたします。積極的に市が募集されずと多くの方が集まると思います。	本市はエイジフレンドリーシティ(高齢者にやさしい都市)の実現を目指しており、成長戦略事業に高齢者の多様な能力の活用に取り組んでいるところです。今後も高齢者のボランティア・地域活動への参加促進や豊富な知識・経験をいかせる就業機会の確保につとめてまいります。	反映済
4	ボランティアの方々の積極的で親切的な接客活動により、集客力が大いに高まり、そのお客さんが更に秋田をPRされてご来秋の方が安定して増加することは、人口減少傾向の中で大きな活力となり、更に商店、ホテル、企業等の増収になり大きな経済効果につながると思われます。また、P7でボランティア活動など市民活動への参加状況が平成17年度10.7%、20年度9.3%と低迷しており、この改善にも大いに役立つものと思われます。高齢者の皆様は、長年お世話になった秋田の発展のために喜んで協力して下さいませ。		反映済
4	ICTに関して このことは時代の流れの中で大いに活用すべきと思いますが、課題はパソコン、スマートフォン、タブレットなどを使えない世代(人々)をどうするのかだと思います。	ICTを活用していく際には、機器に不慣れな方にも十分配慮してまいります。	反映済
4	人口減少の改善が財源の確保に大きな影響を与えたいと思います。この行政改革大綱に詳しく載せていないのかもしれませんが、秋田市を良くするために一番必要なことではないでしょうか。	人口減少については、来年度行う次期総合計画策定作業の中で、人口の現状や将来展望などを長期視点から分析・検討した上で、政策の基本的方向性や具体的施策などをまとめることとしております。	反映済
4	全国的人口減少時代とは言え、得に秋田県の減少が甚だしくまた秋田市の人口減少が続いている中、その対策が「改革プラン」の最初に「人口減少対策」が出るくらいの積極的対応策が必要なのではないのでしょうか。		反映済
4	「地方消滅(増田寛也)」の衝撃、「地方創成国会」が開かれている今日、切迫感をもって、高齢社会のモデル都市となるような改革を実行してもらいたい。		反映済
4	少子高齢化が随分前から言われていても、なかなか現実的に感ずることがなかったが、P4の表4を見ても、子供・働く世代が減っているのに、65才以上が増加している現実に見合った行政が必要であり大切。		反映済

該当ページ	意見等	意見等への対応(秋田市のコメント)	大綱への反映
5	中・長期財政見通しで、厳しい財政運営を想定しているのであれば、そのことを市民に対してもっとわかりやすく明確に発信すべきだと思います。そのうえで、公共サービスについてはいつまでも行政頼みという状況にはないことを丁寧に伝え、市民参加型の活動(たとえば除排雪等)を促進していくべきではないでしょうか。	現在、中・長期財政見通しはホームページで公開しておりますが、財政見通しに対する総括的な所感を加えるなど、本市の財政状況を身近なものとして捉えていただけるよう、よりわかりやすい情報発信に努めてまいります。	反映済
5	10年間の歳入歳出全てが歳出の方が多い。財政運営は大丈夫なのか不安を感じる。	中・長期財政見通しでは、各年度において収支不足が発生し、基金の取り崩しにより収支不足を解消する必要があると見込まれるものの、一定規模の基金残高を確保していることから財政運営に大きな支障が生じることはないと考えております。しかし、歳入が減少していくと見込まれることから、今後も歳入規模に見合った歳出構造を堅持していくよう、歳出の見直しを徹底し、収支状況の改善に努めてまいります。	反映済
6	市民サービスセンターは、以前に比べれば分かりやすく利用しやすくなってきたと思います。これからは個人的に利用する機会が多くなると思いますし、市民協働という意味でも、この環境や考え方というものを維持していければと思います。	市民サービスセンターが引き続き身近な施設として親しまれるよう地域の皆さんへの周知や環境整備に努めてまいります。	反映済
6	「地域の課題を地域で解決する仕組み」の構築に取り組む、とあるが、確かにこれは必要な事であり、取り組むべきだと思う。でも、ただ地域だけで頑張っても、その他の地域にはその姿がみえないのでは、よくない。例えば広報とかで秋田全体の地域、それぞれが取り組んでいる事とかをページを設けて紹介してくれると、みんなが色々考えてやっているんだな、と感じられるので、どんどん配信して欲しい。	ご指摘のように、各地域における様々な地域づくり活動のPR等にも取り組み、具体的な情報提供に努めてまいります。	反映済
6	市が行っている仕事や財政状況などが市民によく見える、市民の目線に立った行政運営であって欲しいと思います。市民に対する積極的な情報の提供や説明責任についての記述がもっとあると良いと感じました。	改革の実施に当たっては、目標年度にとらわれず、可能なものは実施時期を前倒しするなど、スピード感を持って取り組むとともに、その結果について積極的に公表してまいります。	反映済
7	公共サービスの改革の目標 市民サービスセンターという便利な機関をより多くの人に利用してもらうのが課題。PR方法として、もっと町内会を利用しては？	ご意見を参考に、市民サービスセンターが身近な施設として親しまれるよう地域の皆さんに周知を図りたいと考えています。	反映済
8	にぎわい創出や観光、文化スポーツ新設 期待いたします。※施策作成にあたり普通の事をやっても現在のはだめ、他にはないもの他でやれないやってない事を見つけだし、でっかく実施すべきと思う(中途ハンパな事はやらない)。	文化とスポーツを観光資源として捉え、観光・文化・スポーツが一体となった観光戦略を構築するとともに国内外に向けた情報発信を強化し、交流人口の拡大による地域の活性化を目指してまいります。	反映済
10	「実施時期を前倒しするなど、スピード感を持って取り組む」という所がいいと想います。「いきおい」のようなものを持ってお願い致します。	改革の実施に当たっては、目標年度にとらわれず、可能なものは実施時期を前倒しするなど、スピード感を持って取り組むとともに、その結果について積極的に公表してまいります。	反映済
10	企業などでは、経営計画の進捗状況を経営企画部がチェックしていることが多いが、秋田市ではどのような部署が行政改革大綱の進捗を管理しているのか記載してほしい。	本行政改革大綱の進捗管理は総務部総務課が行うことから、巻末にその旨を明記いたします。	新たに反映
11	市民協働・都市内地域分権の推進は、厳しい財政事情をふまえれば、当然、積極的に推進していくべきことだと思います。また、推進にあたっては、行政の押し付けではなく、市民自らがその趣旨を十分に理解し、自らの行動として参加するという意識の醸成が必要だと感じます。	市民サービスの向上を図るための手段の一つとして市民協働を推進するため、本大綱において、市民協働のまちづくりにかかわる市民活動や地域自治活動などの活発化を図ることを目的とする新たな支援制度の導入を目指します。	反映済
11	市民サービスセンターへ権限が移譲されたら、今までみたいにこの書類は取得出来るが、こちらは取得出来ない等の不便さがなくなり、一ヶ所で出来るなら大変便利になる。一度で済まないから結局は市役所に行く事になり、サービスセンターはあまり利用しなくなる。	本庁でなければ判断できないケースもあり得ますが、市民サービスセンターで多くの手続きが完結できるよう権限移譲等を進めてまいります。	反映済
11	市民サービスセンターが集約的に各地域に出来るのは、近隣の住民には便利でとても良いことだと思います。しかし、車がないと高齢の独居人には公共の交通手段では乗り換えなしにたどりつけない場所だったりします。新しい施設を造るばかりではなく、身近にあるコミセンなど、もっと有効活用してもらえるとありがたいです。	市民サービスセンターと市民サービスセンターが所管するコミュニティセンターとの連携については、現在、各市民サービスセンターの地域支援担当職員が所管するコミセンを定期的に巡回し、地域における各種相談に応じているほか、地域センターから移行したコミセンでは、住民票などの証明書の取り次ぎも併せて行っております。このような現状を踏まえつつ、身近な場所での公共サービスの提供のあり方について、今後検討してまいります。	反映済
11	「市民協働による生活道路の除排雪」のうちの「排雪能力」をもっと高めて欲しい。システム的にも機能的にも極めて貧弱であるため、降雪期の3ヶ月間は、雪のない他県に比べてデメリットが際立つ。雪の有効利用とエネルギー政策が真剣に実施されてこそ、雪国秋田の存在価値があるのではないのだろうか。	生活道路の排雪能力の向上については、沿道住民の協力が重要であることから、除排雪への協力のお願いとマナーの徹底についての周知活動に取り組んでいくほか、地域住民が自ら実施する除排雪作業に対し、小型除雪機や運搬車両の貸出しや住宅街の空き地を堆雪場として利用する土地の固定資産税を減免するなどの支援策についても継続し、他都市の状況も調査しながら利用状況を見極めさらなる支援策を検討して行くこととしております。 また、道路除雪で発生した雪の冷熱エネルギーの活用については、コストなど現状では実現が難しい状況にありますが、他都市の状況など情報収集に努めてまいります。	反映済

該当ページ	意見等	意見等への対応(秋田市のコメント)	大綱への反映
11	生活道路の除排雪の推進 市民協働意識低すぎる。市民の意識改革をどうしていくかが重要。除雪がようやく昨年度より良くなりましたが、市民の自宅前道路対応にはあきれます。自己土地内はきれいになります道路には雪を出す、除雪はしない、車ができれば良い、ようするに自分だけが良く近所はどうでもよい・・・協働意識はまったくない、これが現況と思われま。	除排雪に関する市民協働意識の改革と向上のため、広報あきたやHPに加え、新聞など利用可能な伝達手段とあらゆる機会を通じて、除排雪への協力をお願いとマナーの徹底について継続的に取り組んでいくほか、地域住民等が自ら実施する除排雪作業に対してのさらなる支援も検討していくこととしております。	反映済
11	除雪についてですが、今までだと狭い道路が後回しになって高齢者にとっては負担が大きかったと思いますが、改善されるのでしょうか？	効率的に除雪作業を行うため、道路除排雪の基本計画に定めた、道路種別に応じた作業優先順位に基づき、バス路線などの主要な道路や生活道路のなかでも交通量が多い生活幹線道路から一般生活道路の順で作業を行うことを原則としております。	反映済
11	町内会については高齢化等で町内ごとの規模の格差が広がっているように考える。現運営方法がそもそも現在の社会環境に沿っているのか、見直しが必要ではないか。見直すすすれば将来の人口減少も見越した形がよい。	町内会は、一定の地域に住む人達が「住みよい地域づくり」を目指し自分たちの意思により組織された団体であります。町内会の運営上の課題のひとつとして高齢化等で、役員のなり手がいないなどといったことが言われています。運営方法の見直しについては、町内会は住民自治の基本でもあり、積極的な住民参加により、住みよいまちづくりを推進するための原動力として最も身近な組織であり、町内会同士の連携を市が支援することを検討してまいります。	反映済
11	地域助成活動を自助、互助、共助、公助と区分し言われて久しいが、町内会活動は、互助の基盤である。その活動は、安心、安全、安価なネットワークサービスの享受にあり、いつでも参加、援助、支えあう活動が根幹にある。昨今、個人情報保護法等により、隣の住人がどこの誰で何をしているのか不透明で不安な地域社会が形成されつつあると考える。また、町内会には入らない、関りたくない。といった風潮が往々にしてある。今後更なる高齢化社会に対し行政サービス低下や防犯、防災上の限界、自治組織の脆弱さ、困難さが疑われることは言うまでもない。市から町内会運営に役立つものであれば何でも頂きたいが、市職員(OB)の地域での積極的な参加、行政の支援・助成・援助が活動を活発にするものと考えている。上から目線でない良好な関係と地域のボランティアの活動、活用等を明確化し確立して欲しい。	市からも町内会運営に役立つものについては情報発信を行っていきたいと考えており、また、市職員が地域に対し積極的に参加するよう働きかけています。今後も、市民と一体となった地域づくりを進めるためのパートナーとして地域社会がもつ共同性、自治性といった機能に期待し地域社会を構成する町内会と連携して地域づくりに取り組んでまいります。	反映済
11	(2)の地域活動に対する支援ですが、これからますます町内会に参加する人が減ってくると思いますので、より負担にならない、気軽にできる、町内会のためのガイドブックの作成をお願い致します。	町内会向けのガイドブックについては、町内会の組織運営などの手引きとして活用できるよう、平成28年度を目処に作成・配布してまいります。	反映済
11	古い町内ほど役員の高齢化が進み、会長はともかく、役員のなり手がいない。定年延長、年金カット・目減りなどから、高齢でも就業している人が多く、一方、個人自営業者は減少している。また、プライバシーを守るといって町内会には関わりたがらない人が多くなっている。そのため、町内のリーダー的人材が不足しているのである。町内会の独自活動による活動資金捻出手段(廃品回収、公園整備など)も、また、活動に参加する人数も減少している。子供の数が減り、子供のための町内行事もできなくなってきている。町内会活動そのものができなくなった町内会までであるという。この現実を認識したうえで、都市内地域分権のもっと具体的な将来像を提示してもらいたい。	町内会活動はもちろんですが、多様な担い手が地域づくりに関わることが大切だと考えています。地域ごとの実情を考慮しながら、地域づくり組織と市民サービスセンターが連携して具体的な取組を推進してまいります。	反映済
11	何もかも行政に頼るのではなく、除雪等身近の問題に対しては町内会単位で問題点(一人暮らし世帯、危険箇所等)をあげ、出来ることは自らの手で行う努力がこれからは必要と考える。		反映済
11	理想的な町内会を発足し、住民一人一人が役割を持ち、生き生きとした町づくりに貢献し生きがいを保つ。高齢者が持つ、様々な経験・知識を活用し社会の担い手となってもらうことが必要では。		反映済
11	地域活動のより活性化は重要であり、考えられることは良いかと思えます。		反映済
11	町内会おまかせだと反故にしがち。活性化につながる効果があることであれば、強い要請が必要だと思われま。		反映済
11	私の町内では年3回、秋田市から管理を委託され町内にある遊園地の清掃を町内会として行っております。委託費は少額ですが、町内の方々との共同作業を行うことは、日頃よりコミュニケーションを図り、お互いを知り合う非常に重要な機会です。町内によっては、秋田市が管理を行う公園もあるようですが、災害発生時に近所にどのような人間が住んでいるのかもわからない事が無いよう、管理委託を推進する工夫をお願いします。	市民が自らの手で維持管理する公園が増加することにより、地域への愛着が育まれるとともに憩いの場・コミュニケーションづくりの場としての役割も期待出来ることから、愛護協力会の結成を町内会へ呼びかけておりますが、高齢化等の理由で結成が困難との声が多いため、今年度は子ども会やスポ少・ボーイスカウトなどへの結成依頼を検討しております。	反映済

該当ページ	意見等	意見等への対応(秋田市のコメント)	大綱への反映
11	全国的に大きな災害が多発する中で、災害被害を未然に防ぐために、地域や町内会の協力が不可欠です。地域や町内会と連携した防災・災害対策の強化・充実を取り入れてほしいです。	地域力・市民力を生かした防災への取り組みとして、災害時における地域住民による相互扶助の重要性について、より多くの住民が自主的に考えることができるよう参加型の学習会や防災訓練等を実施、また、住民の連帯意識に基づく自主防災組織等の整備育成や、ボランティア団体等と連携し、その協力体制などについて積極的に支援することとしております。	反映済
11	わかりやくてとてもよかったけど、実施させて下さい。期待しております。表もとてもわかりやすく出来ていました。→の表現のしかたがいいです。	本市において行政改革を進めるにあたっては、目標年度にとらわれず、可能なものは実施時期を前倒して取り組んでまいります。	反映済
12	学級個々なのか。1ヶ所で調理して各学校へ配達されるのですか。	本市の給食調理場は、自校で調理する単独調理場、他校分の給食も合わせて自校の調理場で調理する共同調理場、独立した施設で複数校の給食を調理する給食センター、の3種類がありますが、今後委託形態について検討してまいります。	反映済
12	アウトソーシングについて 市が扱っていた業務を、民間や外郭団体に移すのが、どうして費用削減に繋がるのか理解できない。業務を委託するからには、当然、費用の支払いを要すると思うが、市職員は民間よりも非効率な処理しかできないのだろうか。同等な仕事には同額の対価を支払うのが原則だとすれば、コストは変わらないのではないか。外郭団体等を増やせば、その後の維持コスト等でかえって費用が嵩むことにもなりかねないのではないか。	本市では、県都『あきた』改革プラン(第5次秋田市行政改革大綱)において、多様な主体が公共サービスの担い手となる新しい公共の推進に取り組んでおり、住民自治組織による指定管理、公園管理や学校給食調理業務のアウトソーシング、保育所の民間移行など、民間活力の導入を図っております。今後につきましても、多様化・複雑化していく行政ニーズに対応していくため、行政の役割を明確にした上で、市が直接実施する必要があるか、また、民間にゆだねることによって、サービスの質の向上や経費の削減など、効率的な業務執行が図られるかなどの視点から、委託を進める対象や課題などを検討したうえで、適切に業務のアウトソーシングを進めてまいります。	反映済
12	職員の削減を進める中で、指定管理やアウトソーシングをもっと積極的に進めるべきだと思います。陸上競技場などスポーツ施設についても、指定管理を導入してはどうでしょうか。		反映済
12	活性化、若者の地域定職、作業効率、質の向上という意味ではアウトソーシングはおおいに賛成だが、汚職や癒着などでイメージダウンにならないようにしたい。		反映済
12	アウトソーシング等の民間利用は天下りではなく、雇用の推進につながるようお願いします。		反映済
12	経費縮減は非常に有益なことと思いますが、民間に委託することで施設の職員(スタッフ)の意識の低下が危惧されます。私の住んでいた新宿区でも地域センターといわれるところは、民間の団体に委託されておりました。各センターでも対応がちがったり、使用者としてはとまどうことも多くありました。その点も考慮しながら民間活力を有効に利用できたらと思います。	市民サービスセンターは、各地域の地域づくり組織が指定管理を行っております。これは、経費縮減を目的としたものではなく、地域の皆さんの活動拠点を地域の皆さんの手で運営していただく住民自治活動の一つという趣旨です。施設の使用条件等については、異なる対応とならないようにしていますが、センターの事業等については、各地域が創意工夫しながら取り組んでいるところです。	反映済
13	公共施設をインターネットで簡単に予約できるようになり非常に便利となりましたが、抽選時に団体の大量登録などで限られた団体による施設の独占だけでなく、すべての市民が公平に利用できるような工夫をお願いします。	利用者登録について各施設と調整をとりながら見直しを図る予定であり、利用者間の公平性確保に努めてまいります。	反映済
13	インターネットでの情報発信を積極的に行うのはいいけど、ネットをそこまで利用していない人のための発信方法ももっと必要では。調べないとわからない、ということが多い気がします。	本市では、インターネットのほかに、広報あきたや市政テレビ番組等を通じ、市政情報を発信しています。今後も、より多くの人に市政への理解を深めていただくため、わかりやすい紙面づくり、番組づくりに努めてまいります。	反映済
13	保育所 民間の活力を高めるためにも更なる民間への移行をすすめてほしい。	すでに移管先が決まっている保育所は、引き続き移管に向けた手続きを進めてまいります。また、残りの保育所については、その運営形態等について検討しているところです。	反映済
13	公立保育所の民間移行についてですが、改革の効果である保育ニーズというワードは具体的にどのようなことを意味するか分かりません。運営時間や教育方法によるものでしょうか。	保育ニーズとは、就労形態の多様化などにより近年高まっている長時間延長保育や休日保育などを含めた保育サービスに対する利用希望のことです。	反映済
13	保育所の民間移行は待機児童にとっても改善されるのか、具体的によくわからない。	民間が運営することで、定員の変更や施設整備などが行いやすくなるため、待機児童の解消にもつながると考えます。	反映済
13	公立保育所も秋田では働く女性が多いと聞きますので、質の良い保育が提供できると子供の出生も多くなるのではと考えます。	公立保育所も私立保育所も国の指針に基づいた保育を行っていますので、保育の質に変わりはありません。出生数の増加については、今後も保育所指導監査などにより質の高い保育を目指すとともに、様々な子育て支援策により対応してまいります。	反映済

該当ページ	意見等	意見等への対応(秋田市のコメント)	大綱への反映
13	窓口や行政サービスの改善について、すでに取り組まれている事と思いますが、便利で分かりやすいのはもちろん、職員の接遇能力をより高めることも市民満足度の向上にとって大切だと考えます。日常的に行政サービスを利用していない市民には、要望や改善点もあまり見えてこないと思うので、利用者から良かった点、改善してほしい点など意見を募り、サービス向上に役立てたらよいのではないかと思います。	本市職員の接遇につきましては、引き続き、市民の皆様から日々寄せられるご意見やご要望を真摯に受け止め、一層のサービスの改善と向上に努めてまいります。 また、接遇対応の検証にあたっては、身内同士のなれ合い検証を避けるため、一般市民を装った調査員が、電話・窓口での対応を調査・診断する研修を実施しているところですが、これまで以上に、利用者の視点を基本とした改善活動を行い、職員の接遇能力向上を図ってまいります。	反映済
14	オープンデータの動きは急速に拡大しており、現在の実施目標年度H29では遅すぎると考える。 「税金はどこへ行った? (http://spending.jp/)」というサイトが立ち上がっており、10/4時点でオープンデータを活用して160の自治体のデータが公開されているが、秋田県内は唯一横手市のみが対応している。本件に関しては前倒しで実施されることを強く望む。	他自治体での導入実績の調査や各課で所有しているデータの洗い出しなどに時間を要するため実施計画案のとおりとなっておりますが、作業の進捗状況によっては前倒しも検討してまいります。	反映済
14	サービスのIT化により、市民は利便性が向上し、市としてはコストが削減できるが、それらに疎い市民への配慮もお願いしたい。	ITを活用したサービスを実施していく際には、ITに不慣れな方にも十分配慮してまいります。	反映済
14	「市民サービスセンターや図書館等においてインターネット接続ができる公衆無線LAN(Wi-Fi)の環境を整備する」とあるが、もっと範囲を広げて公共的な場所全て(特にスポーツ施設、観光スポット、駅周辺、公園等)に導入していただきたい。また、現在の設置場所も受信範囲を拡大していただきたい。 来年から施行されるマイナンバー制について触れられていないようであるが、中・長期ビジョンで、その具体的活用や考え方を提言すべきではないか。問題が数多くあることは承知しているが、マイナー思考でなくメジャー思考にとらえ、ICTの活用により他自治体に先立って利用価値の高いサービス体制を構築すべきではないか	スポーツ施設や観光スポットなどへの公衆無線LAN(Wi-Fi)導入については、民間による導入状況や費用対効果などを考慮して検討してまいります。 また、現在の設置場所の受信範囲拡大については、要望を見極めながら検討してまいります。 マイナンバー制度については、今後、様々な利用が期待されておりますが、現在のところ、ご指摘の積極的な利用を推進するために、個人番号に係る情報基盤と最も重要な個人情報情報の安全性の確立に鋭意取り組んでいるところです。番号制度の利用に当たっては、秋田市民が必要とする利用価値の高いサービスを形にすることができるよう努めてまいります。	反映済
14	市税等のコンビニ納付の導入に関してどのような方法か。個人情報に疑問を感じる。	納税者の皆様に送付している納付書が、今までと同様に金融機関や市役所窓口での納付ができるほか、ほぼ全国のコンビニエンスストアでも納付できる様式に変わります。その結果、市民の利便性の向上が図られるものと考えております。 本市では、個人情報の取扱について「秋田市個人情報保護条例」に基づき厳正な取扱を行っております。市税等のコンビニ納付についても同様に、個人情報の取扱に十分に配慮し、厳正な取扱を行ってまいります。	反映済
14	税金等の納付の遅れは、コンビニ支払が出来たら軽減されると思う。働いていると、わざわざ銀行に行く時間が中々ない。	本市では、市民の利便性の向上を目的に、市税等のコンビニ納付の導入について、平成28年度実施を目指して準備を進めております。	反映済
14	市民の利便性 コンビニの利用をもっと迅速に拡大してほしい。		反映済
14	市税等のコンビニ納付の導入はとても助かる		反映済
14	市税等のコンビニ納付については早めの導入を期待します。		反映済
14	市税のコンビニでの納付が可能になるのはとても便利なので、早く実現してほしいです。		反映済
14	民間で出来ることは民間でという言葉が行政改革の基本のように言われているが、住みやすい環境とは、地域(居住地)の交流にあると思う。また、エイジフレンドリーシティを目指している秋田市ではあるが、全地域に均等な資源配分をお願いしたい。		昨年度に着手した市有建築物中長期保全計画の中では、現有の市有建築物をそのまま維持保全し続けようとする場合、今後の本市の人口減少等に伴う税収減等に照らし、将来確保が見込まれる予算の約1.36倍を要すると試算され、一方、その将来の財政制約の範囲内において、市有施設を保全管理するとした場合、現有施設の4分の1程度の総量削減が必要と見込まれております。 こういった状況を踏まえ、各公共施設の課題や道路、橋りょう、公園、上・下水道などインフラの対策も含めた秋田市公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の包括的な管理により、財政負担の平準化や総量の見直しを図ることで、持続可能な自治体運営の実現を目指すものです。
14	「公共施設の全体最適化」は大変良い取組であり、その目標達成を是非期待します。また、その他も必要事項であり、是非目標達成をお願いします。		反映済
15	市有施設の廃止については今まで聞いた事のないような施設や利用されていない施設もあると思うので大賛成。		反映済
15	市有施設の廃止については、利用率の問題もあると思いますが、一度壊してしまうと現状では再建築はほぼ不可能と思われるので、くれぐれも慎重にお願いするとともに、利用率をあげるための努力をお願いします。		反映済
15	市有施設の廃止について、雄和サイクリングターミナル、トレーニングセンターの廃止等とありますが、ドームや野球場、テニス、陸上と各スポーツゾーンが多く利用され、県外合宿等多数利用されていますが、廃止となった後の受け皿はどのようになりますか心配です。反対します。		反映済

該当ページ	意見等	意見等への対応(秋田市のコメント)	大綱への反映
15	サイクリングターミナルは地域の学校行事、町内会等の行事で利用されています。廃止となると他の利用場所がなくなります。	サイクリングターミナルは観光施設として整備されたものですが、市外からの利用者数が少ないという実態や施設維持のため今後多大な経費が必要となっていく状況にあります。今後は隣接する国際教養大学における利活用の可能性の協議を進め、同施設の譲渡を検討していくこととしています。	反映済
16	地域センターのコミセン化に伴って、運営や対応が変わることなどにより、地域の人が不便になることはないのか。	地域センターのコミセン化により、施設の運営に地域の方々が携わることでより身近な運営ができるものと考えております。また、各市民サービスセンターの地域支援担当職員が定期的にコミセンを巡回することにより地域の人が不便にならないよう努めております。	反映済
16	未利用施設で遊休施設として使えるのであれば、土日等無料開放しても良いと思います。	未利用施設の利活用を図る際は、利活用希望者の公募を実施するほか、財産活用担当官を中心に関係部局や利活用希望者等と調整を図りながら、その活用に努めてまいります。	反映済
16	未利用施設・遊休施設については、財政の健全化をはかるうえでも、スピード感をもって対応方向を決定することが重要であると考えます。		反映済
17	歳入の増加が見込めない中で、歳出を抑えること重要である。しかしながら、歳出がないと経済的効果や歳入も期待出来ないことから、そのバランスと投資について論議していただきたい。 (例えば秋田駅前の活性化について、冬期間が長い秋田で、融雪歩道の設置はありがたいが、やはり商店やホテル、施設間を結ぶアーケードや地下通路、立体通路の設置や店舗間の連携が図れれば、集客に重要なアイテムと考える。1点豪華主義な建物建設でなく、有機的な多業種多面展開で高齢者や観光客、ビジネスの視点により沿った街づくり(傘の要らない街宣言とか)を検討していただきたい。御所野地区に人が集まるのは、そういった効果が高いことも見逃せない。)	本市では、持続可能な都市経営に向け、第5次行政改革大綱「県都『あきた』改革プラン」のもと、歳入に見合った歳出構造への転換を図るとともに、歳入の確保と歳出の見直しに鋭意取り組んでいるところであります。同時に、第12次総合計画「県都『あきた』成長プラン」で設定した6つの成長戦略に予算や人員などの経営資源を一体的かつ集中的に投入し、次の世代に引き継げる元気な秋田市づくりを進めてまいります。 例えば、戦略1「都市イメージ・ブランドあきたの確立」におけるまちの顔づくりや中心市街地のにぎわい創出、戦略3「観光あきた維新」における観光資源の発掘・磨き上げなどは、都市としての魅力を高めるとともに、交流人口増加による経済活動の活発化にもつながるものと捉えており、今後とも、選択と集中の考え方にに基づき、様々な施策を効果的に展開しながら、市民が誇りと愛着を持てる魅力あふれる県都を目指してまいります。	反映済
17	「1(1)の公会計改革の推進」について、市民が市の財政状況をより詳しく把握できるようになることは歓迎ですが、そのことが「1 財政基盤の確立」につながるのでしょうか。	公会計改革の推進については、財務書類を作成することで得られる情報を中長期的な財政運営に活用することにより、財政基盤の確立に資すると考えております。また、これまでの決算では見えにくかった資産情報等が明らかになるとともに、統一基準のもと他の地方公共団体との比較が可能となり、本市の財政状況をよりわかりやすく情報発信できると考えております。	反映済
17	公会計改革の推進では、財務書類の作成および活用だけでなく、「市民に対する公表と説明(情報提供)」も加えてほしいです。	作成した財務書類は公表する予定です。公表にあたっては、専門用語はできるだけ避け、要点をまとめた解説を加えるなど、理解しやすいものにするるとともに、ホームページなどにより情報発信してまいります。	新たに反映
17	歳入に見合う歳出構造を堅持することを切に望む。	今後も引き続き、市民生活に真に欠かすことのできないサービスであるかをしっかり見きわめるとともに、事業手法を含めた内容についても、不断の見直しを行い、歳入に見合った歳出構造を堅持してまいります。	反映済
18	公会計を統一基準により行うことは、事務処理の効率化にもつながり非常に有効と思いますので、早期に改革をお願いします。修繕維持費などは計画的に引当金を基金に積立、修繕と更新を行い、新しい庁舎を永く使用してください。公債費は可能な限り縮減をお願いします。	公会計改革の推進については、中長期的な財政運営に活用することにより、財政基盤の確立に資すると考えており、統一基準による財務書類の作成および活用に向けた取組を着実に進めてまいります。また、公共施設等の維持修繕や更新など将来の財政需要に対応するため、新たに公共施設整備基金を創設し一定額を積み立てることとしております。さらに、市債発行などの抑制により公債費の縮減に努めてまいります。	反映済
18	修繕等に充てるための(仮称)公共施設整備基金を創設、は必要なことかもしれないが、こういう基金は着服されやすいので、お金の管理をどうやっていくか。一人にまかせない、同じ人が(数人でも)ずっとその職につかないとか、チェック体制を工夫してほしい。	本市が設置しているすべての基金の管理は会計課が所管し、指定金融機関に開設している会計管理者名義の口座に保管しております。また、監査委員による出納検査を毎月受検しており、口座残高の整合性のチェックがなされています。(仮称)公共施設等整備基金が創設された後も、ご指摘のあった不祥事が起こらぬようこれまでと同様、厳重な管理を継続してまいります。	反映済
19	ふるさと納税についてですが他県はお礼として色々な品々が送られてくるが、秋田県は知らないという話をきいたことがある。もっと大々的に宣伝してはどうか。	本市では、今年度から1万円以上寄附していただいた方に農産加工品の詰め合わせセットを進呈することとしており、市のHPや広報あきたでPRしたところです。今後も様々な機会を捉えてPRしてまいります。	反映済
19	大学を都会に出て行き(若者)、親(老人)は秋田におきお世話になっているのですから、本当にふるさと納税をしてくれると秋田の歳入増もよくなると思います。		反映済
19	他市に比べるとふるさと納税が少ないような気がする。PRとか何かプレゼントを差し上げるとかすればいかがでしょうか。		反映済

該当ページ	意見等	意見等への対応(秋田市のコメント)	大綱への反映
19	新規財源については、大胆な発想転換が必要と思います。	新規財源については、広告料や行政財産貸付料などに加え、新たな発想を取り込みながら開拓していく必要があると認識しております。そのため、他都市の先進事例を参考とするほか、民間の柔軟な発想を取り入れるため企画提案を募集するなどの取組を行っており、今年度は市有施設のネーミングライツを導入し、契約を締結した企業からネーミングライツ・パートナー料として新たな収入を確保したところであります。今後は対象施設を拡大するなど、さらなる財源の開拓を積極的に進めてまいります。	反映済
19	「歳入の確保」は最も重要な事項で、特に広告料は上場、大手、成長企業等から新規、増額のご協力を大いに頂き財源を十分確保して、是非目標達成を期待します。	市税などの自主財源の増加が見込めない状況の中で、広告料や行政財産貸付料などをはじめとする新規財源を開拓し、歳入の増加を図っていくことは、本市の財政運営において非常に重要であると認識しております。今年度は新たに市有施設のネーミングライツを導入し、契約を締結した企業からネーミングライツ・パートナー料として新たな収入を確保したところであり、今後は対象施設を拡大するなど、目標額の達成に向け、さらなる財源の開拓を積極的に進めてまいります。	反映済
19	これまでと同じ定期の収入源と無駄の削減は当然のことといえるが、新規財源の開拓の方針がひ弱である。	新規財源については、市税などの自主財源の増加が見込めない状況の中で、広告料や行政財産貸付料などをはじめとした新たな財源を継続的に開拓していく方針としております。開拓に当たっては、新たな発想を取り込むことも重要と認識しており、他都市の先進事例を参考とするほか、民間の柔軟な発想を取り入れるため、企画提案を募集するなどの取組を行っております。また、今年度は市有施設のネーミングライツを導入し、契約を締結した企業からネーミングライツ・パートナー料として新たな収入を確保したところであり、今後は対象施設を拡大するなど、さらなる財源の開拓を積極的に進めてまいります。	反映済
19	広告料などでの新規財源の開拓、ぜひお願いします。また(3)の効果的な活用も、ネットなどを利用して取組みお願い致します。	広告料や行政財産貸付料などをはじめとする新規財源の開拓については、他都市の先進事例や民間の発想を取り入れながら、財源確保に向けた取組を継続的に進めております。今年度は新たに市有施設のネーミングライツを導入し、ネーミングライツ・パートナー料として新たな財源を確保したところであります。今後は、対象施設を拡大するなど、さらなる財源の開拓を積極的に進めてまいります。	反映済
19	新規財源の確保はとても大事なことだと思います。そのためにも、どんどん秋田を外に向けてアピールしてほしいと思います。	本市では、第12次総合計画において設定した成長戦略のもと、まちの顔づくりや中心市街地のにぎわい創出、観光資源の発掘・磨き上げ、交流人口の拡大などに取り組んでいるところであり、引き続き、観光や産業、環境など、様々な分野で都市としての魅力を高めながら、国内外に向けて積極的にアピールしてまいります。	反映済
19	歳入は限界があるので、今後は観光に力を入れ、県外からの観光客を取り込む態勢を整えてゆけたらと思う。		反映済
19	歳入の確保、新規財源の開拓についてのところで、広告料、貸付料では少し心もとない感じがしました。新規産業(製造業、観光業)あるいは既存産業のバックアップ等、もっと生産性のある産業の事業収入が見込めないものかと考えます。	本市では、「地域産業の競争力強化」を成長戦略の一つに掲げ、ビジネスチャンスをつかえた産業の創出や環日本海貿易の促進、戦略作目による新たな農業ビジネスの展開などに取り組んでいるところであり、引き続き、本市の歳入増につながる市内企業の育成・強化に努めてまいります。	反映済
19	土地開発公社は、本来、公共的な収用等の場合の代替資産の先行取得を行うことが主たる業務であったと思います。現状ではおそらくその機能が失われているものと推測されます。そのため将来的に解散することは評価すべきだと思います。しかし個別に整理精算が可能な部分については、平成27年度以降、順次行ってスリム化すべきと考えます。	土地開発公社保有地については、平成27年度以降市が順次買い戻し、スリム化を図るよう検討してまいります。	反映済
19	市出資団体の経営の健全化・合理化については、公共性の高低もあるかと思いますが、経営改善計画(策定されていると思いますが)の達成状況をふまえた再編、解散の検討が必要かと思えます。	対象としている団体については、単年度黒字が常態化していなかったり、収益のほとんどを市からの受託事業が占める、あるいは市から長期の借入れを受けているなどの経営課題を抱えているほか、事業執行に携わる職員が十分確保できていないなど、組織体制上の課題を抱えている団体もあるものと認識しております。 そのため、経営基盤の安定化に向け、公社等に対し、コスト削減や組織体制の強化など、それぞれの課題に応じた具体の対応策を協議・実施しているところであり、今後とも設置者として、団体の経営の健全化や将来的なあり方について検討してまいります。	反映済
19	秋田県にかぎらず第三セクターに関しては官民の曖昧さを感じられますので、不要な組織の解散や合理化などの経営改善を大綱に盛り込んだことは評価できますので、実践をお願いします。		反映済
19	市出資団体の経営の健全化、合理化を早く進められ適正な運営をお願いします。		反映済
19	市出資団体の経営の健全化、合理化については、主催する役員等が、公務員退職者や銀行出身者などの場合は、さらなる経営改善は難航するものと思います。一般に言われているように、公務員などのOBなどの多くは、企業経営の経験もなく、又その感覚も希薄のようです。そのため、まずは①それぞれの団体の個別的な事情を把握し②体質改善策を促進検討し③これらを加味した収支改善策を早期に行うべきものと考えます。		反映済
19	市出資団体の経営健全化・合理化について。振興公社等の名称でこまかく区切られた団体が多いのですが、その職員は同一人物がどの公社にも名をつらね、市民から見るとどう見ても天下り公社としか思われません。しかも公社でやっている事業はどれも失敗していません。統合と言うより、廃止の方向では。。。		反映済

該当ページ	意見等	意見等への対応(秋田市のコメント)	大綱への反映
20	未収金の回収(解消) 銀行OBの管理経験者の使用(アルバイト、65才以上、1ヶ月10万程度、2~3人)回収のプロ達ですので未収金債権の圧縮には最大の効果が見込められると思われる。	市の未収金は、法律により、公務員がその権限に基づいて徴収しなければならないもの(公租公課)とそれ以外のものに分かれ、前者が未収金の約9割を占めています。そのため、民間の債権回収経験者の採用が未収金の圧縮につながる効果は限定的と考えています。大幅な圧縮のためには、公租公課に係る未収金の対策が不可欠であることから、税務経験職員の再任用や国税職員OBの採用などについて、検討を行ってまいります。	反映済
20	税金などの公的な負担金は、収入によっては大きな負担となる世帯もあると思われますが、市民の義務であり、未収を減らすようお願いします。また、歳出の効率化や経費の節減は、機械化や新技術を積極的に導入し実行するようお願いします。	市税収納率の向上については、これまで電話による催告や訪問折衝の集中的な実施、徹底した現地調査に基づく滞納処分早期着手、金融機関に対する換価が容易な預貯金調査の一斉実施を実施してきたほか、県と連携して小規模事業者等に対し、給与所得者の特別徴収の普及に努めているところであり、今後も引き続き、預貯金調査の拡大に向け、金融機関と協議するとともに特別徴収の普及に努めるなど、これまでの取り組みの成果を検証しつつ、新たな方策を検討し、収納率向上に努めてまいります。	反映済
20	まだ、分かりにくい点があるのでは?督促の効果も弱いと思います。		反映済
20	収入に関してきちんと欲しい。先日「私のように年金一円も納めないの方が生活保護で年金納めた人よりもいっぱいお金がもらえるのよ。あなた、バカ正直で少し納めたからだめなのよ」と自慢している方がいました。「生活保護のおかげで旅行にも行けるし、不自由はなにもない。とても過ごしやすい世の中だ」と聞いていて、何とかならないのかと思いました。		反映済
21	行政が、財政調整基金や減債基金を株式投資などで運用していくことはできないと思いますが、少しでも有利な、定期預金や有価証券にて利息運用をお願いします。	運用財源のシミュレーション作成や他市の事例の分析等により効率的な運用および事務処理を進めることにより、運用収入を確保してまいります。	反映済
21	個人市民税の軽減制度の見直し、とありますが、特に弱者の負担増となることは絶対に避けていただきたいと思います。	当該軽減制度は被扶養者に一定の所得があり、課税対象となった際に、均等割額から年額100円を減額する、また、このような被扶養者を2人以上扶養している者の均等割額から年額200円を減額するものであります。 なお、税負担の公平性の確保と、軽減の実効性の観点から見直しするものであり、非課税の範囲に影響はありません。	反映済
21	未利用施設・遊休施設については、財政の健全化をはかるうえでも、スピード感をもって対応方向を決定することが重要であると考えます。	未利用施設や遊休施設については、活用が困難な場合は解体や売却を視野に速やかに対応してまいります。	反映済
22	公共施設のパソコン待機電力がバカにならないらしいですね。主電源切らない人が多いんでしょうか。ちらっと聞いた話なので真偽のほどは定かではありませんが。そういう省エネはもっと取り組むべきだと思います。	庁内の全てのパソコンを対象に、一定時間操作されない場合には、自動的にPC画面(ディスプレイ)の電源OFFやPC本体の省電力モードなどが起動するよう設定しております。 今後も、この運用を継続しながら、職員自らが更なる省エネに取り組むよう努めてまいります。	反映済
22	新電力の導入は最近話題にもなって興味深いですが、市レベル、県レベルでの開発や開拓は限度があり、効果も弱いと思われます。	新電力の導入により費用を軽減している施設が既に存在することから、導入による軽減が可能な施設から順次取り組むこととしております。	反映済
23	職員の削減により、優秀・有能な職員ばかり増えてあたまでっかちのお役所仕事とならないのか。現場で汗を流して働く市職員がいなくなることは、市民サービスの低下につながるのか。	市民サービスの低下を招くことなく、業務の効率化や民間委託等により職員数の適正化を図ったものであります。今後も市民サービスの向上を目指して、適正な職員の配置に努めてまいります。	反映済
23	役所に行く度に感じる事ですが、職員数が多すぎる。民間企業だったらあり得ない雑談や休けい、それに専門的な事になると理解していない職員が多く、話のわかる職員にたどりつくまで何人もの間をタイ回しにされる。もっと扱っている業務の内容を把握してほしい。	職員数については、人口規模等が類似する他市と比較するなど適正化に努めているところですが、法令等の知識や公務員としての自覚など、職階や部門にかかわらず市職員が持つべき能力や意識を高めるための基礎研修に加え、専門分野に関する部局ごとの研修等を通じ、一層の業務遂行能力向上に取り組んでまいります。	反映済
23	市職員の給料は国家公務員の方達よりよい感じがしますがいかがですか。人材の削減はあんまり賛成出来ませんが。災害の時などは多い方がいいと思いますので。	市職員の給与は、国や他の地方公共団体との均衡を考慮しながら、市議会の審議を経て条例で定められており、国に準じたものとなっております。	反映済
23	人口減少対策や秋田市の活性化のために効率的な組織の構築は賛成です。組織構築の際は市役所内部だけではなく、民間からも広く意見を集め、官民一体となった組織づくりが必要だと思います。	人口減少を重点かつ喫緊の課題と捉え、地方人口ビジョンおよび地方版総合戦略を策定するとともに、次期総合計画に的確に反映させるなど、部局横断的に人口減少対策に取り組んでまいります。	反映済
23	人件費について、ラスパイレズ指数を上回らないよう削減をお願いしますが、業務執行に十分な人数の確保は必要だと思います。	本市の職員数につきましては、市民サービスの低下を招くことがないよう、全体に目を配りながら、業務の効率化や民間委託等によりその適正化に努めてまいります。	反映済

該当ページ	意見等	意見等への対応(秋田市のコメント)	大綱への反映
23	「組織体制の見直し」、「職員の資質の向上」、「職員の働き方の見直し」は重要事項であり、最重要部内には縮小された職員の中から、優秀な人材を思いきって多くあて、大きな成果が得られるような重点主義の人員配置を期待します。また、女性管理職登用拡大は大きな効果があると思います。	本市の行政運営にあたりましては、引き続き、柔軟な人員配置により最大の効果を発揮できるよう努めてまいります。 また、管理職の登用につきましては、男性・女性の区別なく職員の事務処理能力や政策形成能力、職務への適性、勤務態度、年齢、経験年数などの総合的かつ客観的な評価に基づいて実施してまいります。	反映済
23	学業成績の良い秋田県なので、教育立県、立市として確実なものとなるように長い目で地道に取り組む事が、将来的に魅力的な市となり県になっていくと思われま。	本市では、平成19年度から継続して、「自立と共生」の力をはぐくむ学校教育の充実を基本方針に掲げ、徳・知・体のバランスのとれた子どもの育成に努めており、今後も、学習指導も含め子ども一人一人を大切に教育の充実を努めてまいります。	反映済
23	人口減少につき何年か先を見て、適正な職員又政策を行う様に期待しています。	人口減少については、来年度行う次期総合計画策定作業の中で、人口の現状や将来展望などを長期な視点から分析・検討した上で、政策の基本的方向性や具体的施策などをまとめることとしております。	反映済
23	市民ニーズに対応するため、職員一人ひとりがその能力意欲を伸ばし、発揮すること、とあるが、市役所、県庁に用事があってフロアをみると、それからはかけ離れた職員の仕事へのやる気のなさが感じられる。座っているだけでお金もらってんのか！って思う。組織体制の見直しを声高にあげているが、実際の現場からはやる気が全く感じられない。フロアに活気がない。空気よどんで死んでる。	個々の職員が市職員として高い使命感を持ち職務にあたるよう、意識啓発、人材育成に努めているところですが、ご指摘いただいたような職務態度を一掃すべく、職員の改善意欲の醸成、倫理観やコンプライアンス意識を高める研修に引き続き取り組み、意欲と活力ある職場風土づくりに努めてまいります。	反映済
23	職員の削減についてだが、市が行う仕事の総量は、作業能率の向上や人口減によって縮小しているのだろうか。税収が減ることはあっても、市が管轄すべき仕事の総量が減ることは、常識的にあり得ないと思う。新しく外郭団体等を組織して仕事を委託せざるを得ない場合もあろうが、地元雇用の一翼を担うのも市の役割であることを再認識し、市の職員ができるだけ多くの仕事に直接携わり、外部発注よりも効率よく処理できることを多少なりとも誇示してもらいたい。 職員数の適正化＝職員数の削減、アウトソーシングでの人件費削減＝効率化、と考えるのは短絡的に過ぎるのではないか。	本市の職員数につきましては、市民サービスの低下を招くことがないよう、全体に目を配りながら、業務の効率化や民間委託等により適正化に努めているところです。 今後も、職員一人ひとりの能力向上により、一層の市民サービスの向上に努めてまいります。	反映済
23	職員の削減によって、職員一人当たりにかかる負担が増え、市民サービスの低下に繋がらないかという不安はあります。今後も、効果的な行政運営、職員の資質の向上への取り組みをお願いします。		反映済
23	合理的かつ効率的な組織のあり方を追求し、適正な職員数と公務員としての資質の向上に努めていただきたい。		反映済
24	1(3)項について 具体的にどう消防組織を見直すのか。今後人口が減少することが明確であるのに、どう消防団体制等行うのか。人がいない。現実的に老人が組織することになる。それは2次災害につながらないのか？	これからの市の姿(道路環境・人口動態等)に合わせ、消防署所の再編成や消防署の出動区分を見直します。消防団については、今後も団員確保に向けた各種取り組みと、消防団組織等検討委員会が示す方針に基づき、班の統廃合、装備、施設を整備し、消防団組織の更なる充実強化を図ります。	反映済
24	コンプライアンスの推進は、体制を強化するだけでなく、職員の意識をいかにして高めるかが大きな課題だと感じます。このため、風通しのよい職場環境づくり、階層別・職場別の定期的な研修など、職員のコンプライアンス意識の醸成をはかる取り組みを継続することが重要だと思います。	コンプライアンス推進に向けた全庁的な体制を強化するとともに、個々の職員の改善意欲の醸成、倫理観やコンプライアンス意識を高める研修に引き続き取り組み、意欲と活力ある職場風土づくりに努めてまいります。	反映済
24	コンプライアンスの推進は、公務員として当然だと思いますし、職員の質の向上、システム統合による効率化などは、今更改まったことではありませんので、管理職の方々は、単純な前例踏襲を行わず若い方の意見にも耳を傾けつつ、組織の健全化をお願いします。		反映済
24	職員の不祥事の防止、時間外勤務の縮減、これと共に健康を害しないよう、若い人達が秋田に残って住めるよう願っている。	不祥事の根絶、時間外勤務縮減を目指し、職員の意識改革や、業務量の多寡なども考慮した適材適所の人員配置を行っているところです。 また、ノー残業デー実施などの取り組みを通し、職員の健康へ配慮した職場環境づくりについても努めてまいります。	反映済
24	危機管理 職員の方々の向上や仕組み作りは更に精進して下さい。問題は、住民の意識をどうやって上げるかだと思います。そのために「町内会」の有効活用をすすめて下さい。住民にとって一番身近な組織を利用して下さい。	職員に対しては、災害時の応急対策活動を円滑に行えるよう日頃より訓練等を通じて、災害時の役割と体制に周知徹底を図るなど防災体制の整備に努めております。 町内会への取り組みとしては、自主防災組織の育成促進に向けて、未組織の町内会等に結成を働きかけるとともに、育成強化のため、地域活動時における指導やリーダー研修会を実施しております。各種研修会や広報あきた等を通じ自主防災組織の活動の重要性や役割を啓発し、地域防災活動への参加促進に努めているところです。	反映済

該当ページ	意見等	意見等への対応(秋田市のコメント)	大綱への反映
25	2(3) SNSの活用について 高齢率が高い本県においては、まだまだSNSを活用した情報発信では情報取得に乏しい。SNS非登録者への情報伝達方法、広く、多くの市民への情報発信方法を考えるべきである。	本市では、秋田放送、エフエム秋田と災害時における放送に関する協定を締結しており、大きな災害が起きた時に、市と県警が収集したライフラインなどの情報を通常のラジオ番組に優先して放送することとしております。 また、市ホームページへの掲載のほか、マスコミ各社への情報提供なども実施しており、引き続き、様々な媒体を通じた情報発信に努めてまいります。	反映済
25	SNSは東日本大震災で情報交換のツールとして活躍したが、その活用方法に関して知らない人も多数いると思うので周知する努力が必要だと思います。	市公式ツイッターやフェイスブックページにつきましては、広報あきたにそれぞれのページにアクセスできるアドレスを毎号掲載するなど、周知を図っております。今後もより多くのかたに市公式ツイッターやフェイスブックページを活用していただけるよう、掲載方法を工夫してまいります。	反映済
25	SNSの活用の緊急情報は、なるべく多くの人に提供できるようにネットを苦手とする人たちにも周知出来るようにして欲しい。		反映済
25	SNSを使っていない人の為の緊急情報はどうなっていますか。	テレビ、ラジオ、津波警報サイレン等の活用と消防団による周知活動となります。なお、現在、新たな通信システムの整備や津波警報サイレンの新設を進めているほか、被災が想定される地域については、市から直接、電話やFAXによる伝達を実施するため、作業を進めているところです。	反映済
25	職員の窓口対応等 以前より良くなっております。特に支所は良いが本所は部署により差が大きいと思われまます。上役しだいと思っております。	職員自らが来庁者にとって満足度の高い窓口サービスのあり方を考え、改善活動を実践する研修など、職場または個人における窓口対応などの接遇能力向上に引き続き取り組んでまいります。	反映済
25	窓口の対応について「笑顔と親身な対応」を一層強化することが必要と思っております。	ご提言いただいた「笑顔と親身な対応」に留意しながら、職員自らが来庁者にとって満足度の高い窓口サービスのあり方を考え、改善活動を実践する研修などを通し、これまで以上の接遇能力の向上に努めてまいります。	反映済
25	職員の資質の向上を図るべし。この会のオリエンテーションがありました。その際に各部門の発表者の提案での説明のしかたや資料提示能力の低さには、甚だ閉口させられました。もっと発表の基礎から学びあいをやり直しましょう。長時間黙って下手な説明を聞かされる身にもなって欲しいものです。ITCの基本の前から学び直しましょう。せつかく市の組織の中にはそのようなスキルを得意とする部門がおありになるのですから・・・	職員の説明スキルの向上につきましては、政策提案研修やパワーポイント研修など企画書作成やプレゼンテーションを取り入れた研修を実施しレベルアップに努めているところですが、職員全体のスキルアップには至っていない状況にあります。住民説明会などで、わかりやすい説明を行うことは、市民と行政との間の、相互理解と信頼関係を築くうえで重要ですので、外部研修機関の活用などにより、情報を分かりやすく効果的に伝える能力を身につけるよう取り組んでまいります。	反映済
25	精通者の育成(専門技術職員を除く)が必要。一般職員は異動によって、他の部署へ比較的短い期間で配置換えされているのが実情のようです。そのような環境下において職務に関する研鑽も職員個人の意欲の低下につながっている部分があると考えます。したがって、その部署の専門家(プロフェッショナル)を育成して定着できる中・長期的な環境づくりが急務と思っております。	職務に精通している職員の育成につきましては、経験豊かな職員のスキルの継承と若手職員の育成を念頭に置き、専門分野について高い知識や技術力を持つスペシャリストを育成しているところであり、特定の職場に長期間にわたって所属することは、プロフェッショナルを育成するために一定の効果があると考えますが、多様な能力を身につけるとい面では弊害もあることから、本人の適性、全体のバランスを見極めながら適正な人員配置に努めてまいります。	反映済
25	職員の資質の向上について 適材適所をお願いします。		反映済
25	様々な施策が実施されているものと思っておりますが、通常職務以外の「教養講和」を幅広く行うことが大事かと思っております(資本投下効果)。実施しての即効性はないものの、繰り返し行うことで職員の意識が高まり、中間管理者の若年層に対する指導力も強化され、ひいては、職員の不正行為や犯罪等が未然に防ぐ効果が期待できるものと考えます。	これまでも通常研修において、外部講師を招き、人口減少問題など、直接的な職務スキル養成研修ではない、本市を取り巻く様々な課題に関する講話や、様々な分野で活躍する著名人による講演会なども企画・実施してきたところですが、職員が職務以外でも「自分磨き」を行えるような取り組みを進めてまいります。	反映済
25	新しい意見も出やすいような、いきいきとした環境をつくって頂き、市民のためにこれからもよろしくごお願い致します。	今後も職員間のコミュニケーション向上を図り、気軽に相談できる風通しのよい職場づくりを進めてまいります。	反映済
25	少子化が進む中で、女性が働きやすい環境をつくることはとても大事だと思った。それを市が実践し、多くの企業に成果を公表してほしい。	平成17年度に「秋田市特定事業主行動計画」を策定し、育児休業の取得率向上や年次有給休暇の取得促進等、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る取組を行っております。現在、実施状況の報告方法も含め計画全体を見直ししており、より一層女性が働きやすい環境づくりに取り組んでまいります。	反映済

該当ページ	意見等	意見等への対応(秋田市のコメント)	大綱への反映
25	女性の登用が叫ばれているが、昇進、昇級の基準が外部からもわかるように明確化にし、子育て支援や時間外勤務の適切化、キャリアアップ制度による専門職の育成等により、男女均等の処遇が図られるべきである。	昇格・昇給については、男性・女性の区別なく職員の事務処理能力や政策形成能力、職務への適性、勤務態度、年齢、経験年数などの総合的かつ客観的な評価に基づいて実施しております。また、仕事と子育てを両立するための支援策を盛り込んだ「秋田市特定事業主行動計画」の実施により、女性が管理職としても働きやすい職場の構築に努めておりますが、同計画を現在見直しているところであり、より一層取組を促進してまいります。	反映済
25	女性管理職はただ登用するだけでは続かないと思います。どちらかといえば、その下につく人(男性)の意識が重要なのであって。それが4年そこらで変わるとも思えないし。	管理職登用に当たっての人材育成については、男性・女性の区別なく管理職として求められる能力の養成に努めているところです。女性職員も男性職員も性差なく、組織の一員として能力を発揮できる職場風土の醸成を図ってまいります。	反映済
26	情報システムのサーバーが統一されていなかったことにびっくり。今まで何故別だったのか。	各業務システムは各課で直接導入しているケースが多いことから、システム構成やリース期間などはそれぞれ異なっているのが現状です。このため、情報システム機器を新たに導入するサーバー統合基盤に集約すること等により、情報システムの最適化を行うとともに、セキュリティの向上に努めてまいります。	反映済
26	情報システムのさらなる導入と充実は必要なことでしょうか。職員の方々の負担を増やし過重労働につながることはないよう、特に配慮をお願いします。実質的になければなくともよいものを形式的に推進する必要はありません。	各種情報システムの見直しおよび最適化を図っていくことにより、事務執行体制の効率化を推進してまいります。また、記載の取組については目標年度にとらわれず、可能なものは実施時期を前倒して取り組んでまいります。	反映済
26	文書管理システム、電子決裁システム、庶務事務システムは、事務の効率化をはかるためにも、可能であれば目標年度を前倒して実施するべきだと思います。		反映済
26	経費・時間外勤務の縮減 民間(特に銀行など)の取組は参考にしてはどうでしょうか。	民間や他都市の時間外勤務縮減の取組であっても、秋田市において有効と思われるものについては参考にしてまいります。	反映済
26	市役所職員は非常に残業が多いと聞いています。時間を効率的に使用することはもちろんですが、どうしても人員が不足している場合は、組織の見直しと同時に計画的な採用が必要だと思います。	本市の職員数につきましては、市民サービスの低下を招くことがないように、全体に目を配りながら、業務の効率化や民間委託等により適正化に努めているところですが、職員の能力向上、適材適所の人員配置、適正な業務分担を通し時間外勤務の縮減に努めてまいります。	反映済
26	ノー残業デーのありなしで、効果がどのように出たか、一定期間後に公表してほしい。	時間外勤務の縮減につきましては、ノー残業デーを含めた取組の効果を検証し、適切な時期に、その結果を公表してまいります。	反映済
その他	すべての項目につづることですが、市民に取り組みをわかりやすく伝えるためにも、①可能な限り数値目標を掲げる(たとえば、女性管理職の登用拡大、時間外勤務時間の縮減等)、②具体的な表現とする(人口減少社会への組織的な対応、業務改善の推進などではなく)、などとした方が良いのではないかと思います。	ご指摘のとおり、数値目標を掲げることが可能な取組については数値を掲げるとともに、より具体的な内容については今後策定する実施計画に記載し、その進捗状況についても分かりやすく伝えるように努めてまいります。	-
その他	初めて参加してみてとても勉強になっているところです。とても分かりやすく説明されているので本当に勉強になりました。これを機会に市政が身近になりました。	今後も市政がより身近なものとなるよう情報の発信や施策の実施に努めてまいります。	-
その他	主な取組は本当にざっくりしたことしか書かれていないので、じゃあ具体的に何をやるの?という疑問しか出てきません。まるで、こちらがその取組内容について全てわかっているといった感じで書かれている不思議。地域センターとコミュニティセンターの違いも知らないのに。	今回提示した内容は本市の行政改革を進めていく方向性や主な取組を掲載したものであり、今後策定する実施計画において、より具体的な内容について記載し、その進捗状況についても分かりやすく伝えるよう努めてまいります。	-
その他	平成27年度から平成30年度まで4年間使用する3つのテーマ(例 協働・改革・推進)を設定し、広く市民にPRするとともに、市民もそれを合言葉に活動することにより市と市民一体となった纏まりのある運動になると思います。	「市民サービスの向上をめざして」を新たなサブタイトルとし、第6次行政改革大綱に取り組むこととしております。	-
その他	沢山の問題が山積されている現状を再確認させられた。「目標年度にとらわれず、可能なものは実施時期を前倒し・・・」は必要だと思った。	本市において行政改革を進めるにあたっては、目標年度にとらわれず、可能なものは実施時期を前倒して取り組んでまいります。	-
その他	歳出の減も重要であるが、歳入の増加に対する取組を考えてゆくことも大切かと。	健全な行財政運営の持続にあたり、歳入では、市税や地方交付税が減少していくと見込まれることから、歳出のすべての経費にわたり徹底した精査を行うとともに、選択と集中による経営資源の最適配分の実現に意を用いながら、歳入に見合う歳出構造を堅持していくことが重要であります。そうした中、歳入を増やす取組として、市税の収納率向上に努めるほか、市有財産の活用や新規財源の開拓など、新たな財源確保にも積極的に取り組んでまいります。	-

該当ページ	意見等	意見等への対応(秋田市のコメント)	大綱への反映
その他	美大の開学はいいとしてもその先があるのかが疑問。卒業した後も秋田に住むための受け皿ってあるんでしょうか。大学まわりが芸術の街というわけでもない(と思う)のに。	秋田公立美術大学では、これまでの芸術家やデザイナーなど専門家養成に加えて、大学で身に付けた芸術やデザインに関する技能を、一般の職場で活かせる学生をも視野に入れた就職支援を行っております。 また、共同研究や商品開発など産学連携を図る大学の支援組織「あきびネット」が地元企業等により今年設立しましたが、会員数は146(平成26年9月8日現在)となっており、多種多様な企業・団体から支援をいただいております。	—
その他	高齢者にもあまりにも重点を置きすぎです。これから秋田市を担う若い世代(特に子持ち世代)に重点を置いたイベント企画が大事ではないでしょうか。芸術やお祭りでは若い世代はどんどん離れます。幅広い世代へのイベントではなく、世代を絞ったイベントをテーマに沿って増やしたらどうでしょうか。	本市では、「次世代の育成支援」を成長戦略の一つに掲げ、子どもを生み育てやすい環境づくりや若年者の安定雇用などに取り組んでいるところです。また、イベントについても、子ども向けをはじめ、親子で楽しめるものなども多数開催しているところであり、引き続き、若い世代にとっても魅力ある、将来も住み続けたいと思われるまちを目指し、取組を進めてまいります。	—
その他	人口の減少に合わせて組織の合理化を進めつつ、市民に対するサービスの向上を盛り込んだ内容であり、大いに評価できます。ただ、大変な難題であることは認識しておりますが、ぜひとも雇用の創出について、大綱の基本事項に盛り込んでいただき、具体的戦略を展開するようお願いいたします。小中学の学力テストの結果や国際教養大学など、秋田県は非常に優秀な人材を育てています。ぜひ雇用に拡大し人口減少を少しでも食い止めるようお願いいたします。	人口減少対策が喫緊の課題となる中、若者にとって魅力ある職場の創出・確保は、社会減を抑制する取組として非常に重要であると考えており、来年度行う次期総合計画策定作業の中で、人口減少対策の一つとして検討してまいります。	—
その他	雇を増やすための産業育成や若者が定着できるような職場の開拓が皆無である。せっかく高い教育水準で成長した若者達が大学進学や就職のために都市部へ出たきり帰ってこない。このような地方都市では衰退あるのみで未来はない。若者が定住して働くことによるのみ確かな財源が得られ、安定した市政運営ができるものと想われる。		—
その他	人口減少に対する具体策がないよう感じます。それが解決されなければ、財政の根本的な解決は見い出せないかと思う。	人口減少については、来年度行う次期総合計画策定作業の中で、人口の現状や将来展望などを長期な視点から分析・検討した上で、政策の基本的方向性や具体的施策などをまとめることとしております。	—
その他	組織改革については、縦割り行政から横の連携が重要である。市民からの意見や要望、課題が挙がったことが、直接市民に見えるシステムが出来ないか。	市の基本的な方針を定める場合や重要な施設を建設する場合などにおいて、市民から意見聴取を行い、多様な意見や提案等を反映させるとともに、結果をホームページ等で公表するよう努めております。今後も、いただいたご意見や、それに対する市の考え等の公表に努めてまいります。	—
その他	市民ニーズの変化に対応して考えて欲しい。市内であっても雄和、河辺等人口も少なく、熊などの被害があり、道路幅も狭く子供達が安全に遊べる所もない地域と中心部の差があまりにも大きく感じられました。	本市では、合併後の新たなまちづくりの基本方針として緑あふれる新県都プランをまとめ、合併協議に沿った旧雄和町、旧河辺町、両地域の発展につとめてまいりました。今後とも、より身近な行政サービスを提供するために設置した市民サービスセンターを活用しながら、地域要望等に適切にこたえとともに、きめ細かなサービスに努めてまいります。	—
その他	県外からの移住者は制度的にはプラスになるものはありません。「秋田市に移り住んで良かった」とか「秋田に戻って来て良かった」という制度の確立をお願いします。	本市では今年度、移住・定住促進施策の検討を行うため、移住・定住促進庁内検討会を設置したところであり、県外からの移住者に対する優遇措置等も含め検討しているところです。	—
その他	市職員による課税標準の实地調査、能力の向上策が見当たりません。もし、市職員に法令、条例等で「質問調査権」が付与されている場合には、税務課内に専門チームを立ち上げて、法令等の研鑽を積んで、市独自の次の税金について個別(単独)に实地調査を行うことが重要で効果的と考えます。1償却資産税2事業所税3給与支払報告書	市の徴税吏員は地方税法の規定に基づく質問検査権が付与されており、償却資産に関する固定資産税、事業所税等の賦課徴収に関する調査が可能となっております。 これまでも实地調査等を通じた、課税標準・課税客体の捕捉や給与報告書の提出依頼に努めてまいりました。 今後も、研修の充実などにより職員の資質向上に努めるほか、实地調査のあり方なども含めた業務点検を実施し、課税標準・課税客体の適切な捕捉に努めてまいります。	—
その他	税などの申請窓口を平日だけでなく、土曜日の一部時間でも開いて欲しい。窓口と勤務時間が完全に重なる市民の利用機会を損ねている。	土曜日・日曜日、休日の窓口サービスにつきましては、ニーズの質・量を勘案し、現在は駅東サービスセンター、自動交付機で対応しているところです。 今後も、ニーズの有り様を注視しながら、利便性の向上に努めてまいります。	—
その他	窓口行政サービスの改善について 電子申請サービスの拡充も良いけれど、住基カードは今どうなっているのか。国税の電子申告に使うようだが、ほかには何に使えるのか、また、何に役立っているのだろうか。	住民基本台帳カードにつきましては、銀行口座の新規開設をする時など、本人確認が必要な時の身分証明書になるほか電子申請(e-Taxなど)での電子証明書の格納に利用できます。 詳しくは総務省のH.P( <a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/daityo/index.html">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/daityo/index.html</a> )をご覧ください。 なお、社会保障・税番号制度により平成28年1月からは住民基本台帳カードは廃止され、新たに個人番号カードが運用されることとなります。また、個人番号カードの利活用につきましては、現在国のIT総合戦略本部において検討されているところです。	—

該当ページ	意見等	意見等への対応(秋田市のコメント)	大綱への反映
その他	毎年、私と妻それぞれが「特定健診」の＜無料＞受診券を頂戴しています。とてもありがたいと思っておりますが、すぐ、追いかける様に受診督促状が届き、なにか悪いことでもしているような気分になります。なぜなら、二人とも2ヶ所の医院に通院しており、それぞれで年1回「特定健診」の全検査項目を含む総合健康診断を受けているからです。直後に「特定健診受診券」を持って行っても、あらためて「特定健診」を行うだけです。通院者については、国民健康保険への保険請求から「特定健診」の要・否が分かるのではないのでしょうか。コンピューター・ソフトの改訂よりも、全先通知を外注するほうが安上がりなのかもしれません。受診督促状だけは無駄、よけいなお世話としか言えません。	特定健康診査は、国が安定した医療制度の確立を目指し、生活習慣病を中心とした疾病予防を推進するために開始した制度であり、各医療保険者は目標受診率を設定して積極的に取り組むよう強く求められているところです。 ご指摘の「受診督促状」につきましては、毎年5月末に受診券をお届けした後、年に2回、10月と2月に、特定健診の受診が確認されていない方々に対するPRとしてお送りしているもので、市としては「受診勧奨はがき」として作成しているものです。はがきの送付後は、毎回、多くの方に受診していただき、現時点では受診率の向上に最も有効なPRの手法となっております。 はがきでは、受診方法や受診券の再交付について再度ご案内するとともに、通院中のかたに向けて主治医にご相談のうえ受診の判断をしてくださるよう説明するなど、受診を強制する内容とならないよう心がけております。また、職場の健康診断や人間ドックを受けたかたに対しては、ご本人の同意により結果を提供いただければ特定健診の受診に代えられることから、特定健診課にご連絡くださるようご案内しているところです。しかしながら、このたびご指摘がありましたことを受け、さらに内容を精査してまいりますので、ご理解くださいますようお願いいたします。	—
その他	私事ですが、本年1月に直腸癌の診断を受け、手術により直腸機能に障害を持つ身となりました。今まで全くわからなかったのですが、専用トイレの問題、装具のコストなど、障害を持って初めて障がい者の不便さや負担がわかるようになりました。秋田市からは、装具の助成や中央交通の無料乗車券を配付していただき、非常に助かっておりますが、オストメイト用の装具は高価で、医療保険の対象外のため助成をいただいても、毎月結構な負担があり、退職後はコスト面の不安を感じております。助成措置を一律ではなく、収入に応じた助成を検討いただけると助かります。	本市では、障がい者の日常生活の便宜と福祉の増進を図るための支援用具の給付等を行っています。このストマ装具については、給付品目により1か月当たりの助成額上限を定めており、現時点では、収入等によって助成金額を変更することは難しいと考えます。なお、助成額の上限までの自己負担について、市民税課税世帯は1割負担となっておりますが、生活保護および市民税非課税の低所得世帯は0円に軽減しております。	—
その他	介護保険料の件ですが、一度も使用しなかった人は次年度は少し安くしてほしいです。	介護保険料は、本市全体の介護サービス費用がまかなえるように設定される仕組みですので、個人のサービス利用実態に応じて金額を変更することは制度上できないこととなっております。	—
その他	子育てしている人が、自由に時間を問わず、子どもを預けたり、相談できる場を増やして欲しい。(夜間、休日も子育ては、続いている！)	子どもの預かりについては、認可保育所では、一時預かりを54施設、休日保育を6施設で実施しており、このうち、在宅児童の一時預かりについては、子育てクーポンの利用も可能です。また、子どもを預けたい方と預かりを引き受けてくれる方を会員とするファミリー・サポート・センターにおいて、夜間・休日を含めた子どもの預かりを行っております。 子育てなどの相談については、子ども未来センターの相談窓口において、月曜日から土曜日の午前9時から午後6時まで対応しておりますが、今後も子育てに関するニーズを見極めながら、支援体制の充実を図ってまいります。	—
その他	核家族、働く親がおおくなったせいか、学校の放課後の児童館に集まる子供さん達が大変多いように見受けられる。児童厚生委員の数は足りているものだろうか？	児童福祉法に基づく最低基準により児童厚生員を2名配置し、更に、利用児童数が多く安全管理や適切な遊びの指導が困難な12児童館等に1名人員を増員するほか、児童厚生員が受け持つ児童数が多い4児童館等に安全管理員(臨時職員)を各1名配置し、利用児童へのきめ細かい指導体制の整備に努めてまいります。	—
その他	市営住宅は何故、ペットは禁止なのか。高齢者にとってもペットは有効な手段だと思う。ペットOKの市営住宅があっても不思議ではない。	市営住宅は集合住宅であり、多くの入居者が共同で生活する場所です。年齢や家族構成、職業等、また以前の生活環境も異なる人々が集団生活をする場合、ペットが苦手、あるいはアレルギー等で体質的に合わない入居者も出てきます。また、住宅の構造もペットを飼育できる造りとなっていないため、飼育に伴う鳴き声、抜け毛によるトラブル、部屋の損傷等も考えられることから、市営住宅内でのペットの飼育は禁止しております。 ペット禁止については、入居手続きの際に詳しく説明し、了解していただいております。入居者ができるだけ快適に、安心して日常生活が送れるように努めております。	—
その他	秋田の子供達は全国でも1位2位を争う優秀な学力を有する。この子供達が高校へ行ってからも優秀さを保ち、更に発展させるためにも高校の責任は重い。これは県と市が一体となってとりむべき課題で相当な予算をまわすべき。優秀な人材の回りには人が集まり活気が出てくる。	本市の教育行政に係る予算については、限られた財源の中で、施策の重要性に十分に留意しながら配分しており、今後も秋田市教育ビジョンにおいて重点施策に位置づけた「高等学校教育の充実」も含め、各教育分野に効果的に配分してまいります。	—
その他	現川添小学校の統合の話がありますが、築40年位と思われそうですが、その後の活用計画はどのようになるのでしょうか。	川添小学校の現校舎は、築後34年ですが、今後、雄和地域の他の3小学校との統合を予定しております。新しい小学校は、雄和中学校校舎南側に併設され、平成28年4月の開校を予定しております。廃校舎等の活用計画については、今後、雄和地域の地元の意見集約を行うと共に、市の全庁的な意見聴取を行うなど、廃校舎等の利活用について協議する予定としております。	—
その他	市職員の削減ばかり述べられているが、人口減少に伴う市議会議員定数が適切か検討されているのか。	議員で組織する議会活性化検討委員会での討議の結果、議員定数については、現時点では据え置くこととしていますが、定数を見直すための合理性・妥当性のある基準案について継続して検討することとしております。	—
その他	職員数の適正化も大切ですが、議員の定数を削減してほしいです。議員報酬も県内の他の市町村に比べ、高すぎるのではないかとと思うので、削減できたら望ましいです。	また、報酬の削減については、他の類似都市の状況および社会情勢等を踏まえ、適切な時期に専門部会を設置するなどして検討することとしております。	—
その他	ますます厳しくなる財政にあって、市議会議員の定数も変わらず、歳費も変わらずでは、時代に合わないと考えます。		—